

平成29年度当初予算における行政評価結果反映事業

※網掛けは、平成28年度外部評価対象施策

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
1	1	みどりのボランティア活動支援事業			地域開放型の花壇整備及びコミュニティガーデン活動支援の実施	2,589千円	<H27外部評価> この施策のソフト面の課題全般について、より区民との協働を具体的に実現されたい。	水と緑に関するボランティアの取り組みなど、さらに区民との協働を進め、区民が水辺や緑に親しむ機会づくりに取り組む。	なし	拡充
2	1	旧中川照明灯整備事業			旧中川水辺公園に3年間で照明灯を整備	19,116千円	<H27外部評価> 地域ニーズを考慮した公園整備・散歩道の整備を行っている。	水辺・潮風の散歩道について、区民ニーズを十分に分析し、区民にとって利用し易くネットワーク化された整備を行う。	なし	新たな取組
3	4	ごみ減量推進事業	○		資源分別アプリの導入、フードドライブの実施、園芸土のイベント回収実施	4,629千円		循環型社会形成のため、今まで以上に区民・事業者・区が連携し、自発的かつ持続可能な行動・活動に取り組めるような仕組みづくりに努める。	なし	新たな取組
4	4	ごみ収集運搬事業		○	小型プレス車による収集体制を見直し	△ 16,797千円		ごみの減量化に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を確実にし、効率化、コスト縮減に取り組む。	なし	見直し
5	6	保育従事者確保支援事業			保育園就職フェアを2回開催するほか、宿舍借り上げ補助を6年目以降の職員へ拡大	151,309千円	なし		なし	拡充
6	6	私立保育所補助事業				219,602千円	なし		なし	新たな取組
7	6	認証保育所運営費等補助事業			新たに建物賃借料補助を実施	19,118千円	なし	区民が公立・私立の区別なくサービスを享受できるよう、引き続き保育施設への適正な支援・指導を図り、サービスの質の向上に努める。	なし	新たな取組
8	6	小規模保育事業等補助事業				18千円	なし		なし	新たな取組
9	6	保育所管理運営事業		○	亀高保育園の民営化を実施	△ 26,833千円	<H27外部評価> ③区民との協働、国・都・民間団体等との役割分担は適切か イ:将来的なコストを考えると民営化という方向性での方針は評価できる。		なし	見直し

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・廃止	
10	6	私立保育所整備事業			私立認可保育所について、新規開設や既存施設の定員見直しなどにより、1,000人を超える定員増を確保	1,852,222千円	<H27外部評価> ④施策の総合評価 ア:全国的にも例を見ない保育需要の急増に、質と量の両面で区民ニーズに沿った対応をおこなっている点で高く評価したい。 イ:成果を区民にわかるように伝えていくことやコスト面での試算、成果の継続的な検証を着実にしながら、今後も推進することを期待したい。	保育施設について、公有地の活用等も踏まえ、今後の需要動向に対応した適正な整備を図る。	なし	新たな取組
11	7	子育て情報発信事業			子育て情報ポータルサイトに「リフレッシュひととき保育」の空き情報表示機能を追加	1,557千円	施設の拡充整備、既存施設などの活用も含めたハード面の整備と、ソフト面での質の改善も期待したい。利用や参加できていない人々へのアプローチが課題である。	区が実施している子育て支援の取り組み等の情報を、子育て情報ポータルサイト等の多様な媒体の活用により、効果的・効率的に発信していく。	なし	拡充
12	8	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	○		中学生の夢を応援するため部活動にアスリートを招くほか、パナソニックセンター東京を活用したオリンピック・パラリンピック教育を推進	20,234千円	なし	オリンピック・パラリンピックに向けて効果的な教育について検討する。	なし	新たな取組
13	8	小学校コンピューター教育推進事業	○		ICT機器を活用した視覚的にわかりやすい授業を実施するため、タブレット端末を導入	156,359千円	<H27外部評価> 新しい学習指導要領への対応やICT機器の活用など、学校を取り巻く状況の変化への対応を意識した施策が出されていることは評価できる。	なし	なし	新たな取組
14	8	中学校コンピューター教育推進事業	○		ICT機器を活用した視覚的にわかりやすい授業を実施するため、タブレット端末を導入	79,917千円	なし	なし	なし	新たな取組
15	9	小学校特別支援教育事業			特別支援教育就学相談アドバイザーを1名増員	9,417千円	特別支援教室の開設やスクールカウンセラーを幼稚園・小学校・中学校に配置し、巡回訪問やケース会議などの実施により、個々の児童や生徒に対応した取り組みは評価できる。	発達障害のある児童・生徒の対応や小1プロブレム、いじめ、不登校等については、人材を適切に配置することで一定の成果を上げている。さらなる施策の推進のため、区民のニーズを的確に把握・分析した上で、事業の目的・効果の精査、人材確保・育成や関係機関等の機能・役割分担の整理について継続して取り組むほか、人材の量的水準の妥当性について検証する。	なし	なし

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・	
16	12	放課後子どもプラン事業	○		げんきっずと学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きっずクラブ」を、29年度は新たに小学校6校で開設し、45校(既存校全校)で実施	219,407千円		平成29年度に全小学校で江東きっずクラブを実施するとともに、区民ニーズ等を考慮したきっずクラブの運営方法について改めて検討する。	なし	拡充
17	13	青少年相談事業	○		青少年交流プラザのリニューアル等を機に、専門相談員がひきこもりの問題のみならず、その他幅広い悩みにも対応するワンストップ相談窓口を庁舎及び交流プラザに設置	4,134千円	なし	青少年の健全育成に資するべく、効果的かつ効率的な事業展開及び、支援体制の強化を図る。	なし	拡充
18	13	青少年指導者海外派遣事業	○		高校生ジュニアリーダー10名をボランティア先進都市へ海外派遣し、東京オリンピック・パラリンピックでのボランティアとして育成するとともに地域活動等に活用	4,781千円	なし		なし	新たな取組
19	14	産学公連携事業		○	産学交流会、施設見学会及び技術セミナーを廃止	△ 1,099千円	<H27外部評価> 施策の内容が重要なことであると思うが、区が行うことも明確な意味づけをした上で、事業内容の選定を行うべきである。	中小企業支援について、区の役割を明確にし、各種助成事業について、その目的を精査するとともに成果の検証を行い、より一層の整理・見直しを検討する。	産学公連携のあり方を検討	見直し
20	15	江東お店の魅力発掘発信事業	○		ことみせ登録店を外国人スタッフが取材。作成した英語記事をWebサイトに掲載し、外国人居住者や旅行者の利用を促進	4,425千円	ニーズ対応の観点、すなわち商店街がどういった場所であることが地域住民に求められているかという角度から、お店の魅力発掘発信事業への登録等、センスの良い新しい取り組みがあり、その進展を期待する。	観光事業と連携した商店街の活性化方策及び効果的なPR方法について検討するとともに、オリンピック・パラリンピックを見据え、外国人にとっても利用しやすい商店街の実現を目指す。	なし	新たな取組
21	15	魅力ある商店街創出事業			商店会が集客アップに向け配布するチラシ等の宣伝活動経費への補助を新設	3,000千円	区内には多くの商店街があり、地域の特性があるため、活気がある商店街を参考にしつつも地域特性を踏まえた支援が必要である。	魅力ある商店街の実現に向け、産業実態調査や区民ニーズを詳細に分析した上で、事業の目的や対象、効果を精査し、地域特性に応じた事業展開を図る。	なし	新たな取組
22	18	区民スポーツ普及振興事業			砂町地区のカヌー環境整備のためカヌー乗り場及び艇庫等を整備。また、地域スポーツクラブによるニュースポーツ体験会を実施	7,425千円	今後は、オリンピック・パラリンピックも視野に入れた活動や、ボランティアの育成などが喫緊の課題でもあるので、成果を活用する人材の育成、活用の場の提供に期待したい。	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、区民が様々なスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ実施率の向上に努める。	なし	新たな取組

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直しの			外部評価	施策二次評価	見直し・	
23	18	図書館管理運営事業			利用者の利便性向上のため、29年10月より江東図書館で月2回の月曜開館を試行的に実施	3,127千円	生涯学習、スポーツの分野は区民ニーズも多様であり、かつ民間でも発達している分野である。その点を踏まえ、誰に対してどのようなサービスを行政が提供することが区民ニーズに対応し、効果的な行政運営となるのかを考えた取り組みを期待したい。	生涯学習やスポーツ振興について、利用実態や利用者ニーズの分析を行うとともに、生涯学習やスポーツ活動に参加していない区民ニーズの内容把握にも努め、その参加を促す方策・PR手法について検討し、幅広いニーズに対応した事業を推進する。	なし	拡充
24	20	歴史文化施設管理運営事業			工匠館(老番館)を深川江戸資料館へ移設	11,940千円		文化財や伝統文化の保存・支援について、他分野の施策と連携を図りながら、一層のPR及び活用に努める。	なし	なし
25	21	観光推進事業			観光高札を新たに設置	2,378千円	区民の地域への愛着の観点から、観光ガイドの養成を推進するとともに学校等との連携を行い、地域の観光資源についての理解を深める取り組みも有用である。	江東区観光推進プランに基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光推進の展開を図る。	なし	なし
26	21	江東区観光協会運営補助事業			新たに固有常勤職員を採用し、観光ソフト面を充実	5,496千円	従来よりある観光協会(亀戸・深川)と江東区観光協会との関係性については、情報が散在することのないよう整理する必要があると考える。		なし	なし
27	24	妊娠出産支援事業			宿泊型の利用可能日数を最大3泊4日にする等、産後ケアの内容を拡充	6,960千円		母子保健施策については、関係機関や他部署との連携を緊密にし、疾病の早期発見や母子の孤立化防止、児童虐待予防等、妊娠から出産、育児と一貫した施策の推進に取り組む。	なし	拡充
28	25	地域包括支援センター運営事業	○		長寿サポートを長寿サポートセンターに転換し、相談支援機能を強化	108,874千円	なし	各種法改正等の動向を踏まえ、必要な体制整備を図るとともに、実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進する。	なし	拡充
29	25	地域ケア会議推進事業			多職種連携による江東区地域包括ケア全体会議等の開催	3,418千円	なし		なし	なし
30	25	高齢者福祉電話事業		○	利用者数の減に伴い、平成29年度をもって新規申請の受付を終了	0千円	なし	福祉の推進にあたっては、長期的視点に立った施策の構築に取り組むとともに、目的・効果を精査した上で既存事業の整理・見直しを検討する。	事業のあり方について検討	なし

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・	
31	25	身体障害者防災ベッド助成事業		○	実績を踏まえ事業を廃止	△ 271千円	なし	福祉の推進にあたっては、長期的視点に立った施策の構築に取り組むとともに、目的・効果を精査した上で既存事業の整理・見直しを検討する。	事業のあり方について検討	なし
32	25	高齢者防災ベッド助成事業		○	実績を踏まえ事業を廃止	△ 271千円	なし	福祉の推進にあたっては、長期的視点に立った施策の構築に取り組むとともに、目的・効果を精査した上で既存事業の整理・見直しを検討する。	事業のあり方について検討	なし
33	25	介護保険施設管理事業	○		高齢者施設の防犯対策を強化するため、非常通報装置の設置等の安全対策に要する費用を補助	22,800千円	なし	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、区民や民間団体との役割分担を明確にした上で、共助の仕組み、仕掛けづくりに取り組む。	なし	新たな取組
34	25	介護予防把握事業			介護予防の取り組みの動機付けのため、各スポーツセンターにおいて、体力測定会を実施	342千円	<H27外部評価> 高齢者の増加、医療費の増加の中で、生活支援、「在宅型」の介護が重視されるようになってきている。このような状況の中で、高齢者を積極的にコミュニティに参加できるようにし、予防型の仕組みを確立する必要がある。	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、区民や民間団体との役割分担を明確にした上で、共助の仕組み、仕掛けづくりに取り組む。	なし	拡充
35	25	地域介護予防活動支援事業			住民主体による介護予防リーダーの養成講座を実施	1,200千円	<H27外部評価> 高齢者の増加、医療費の増加の中で、生活支援、「在宅型」の介護が重視されるようになってきている。このような状況の中で、高齢者を積極的にコミュニティに参加できるようにし、予防型の仕組みを確立する必要がある。 <H27外部評価> 高齢者福祉、障害者福祉の法・制度枠組みが大きく変わる中で、(中略)ソフト面(現状・課題把握、サービス実施)における区民・住民参加の仕掛けを思想・実行の両面で包括的に取り組むことに期待したい。	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、区民や民間団体との役割分担を明確にした上で、共助の仕組み、仕掛けづくりに取り組む。	なし	なし
36	25	認知症高齢者支援事業	○		GPS探索端末を各長寿サポートセンターに配備し、徘徊SOSネットワークの構築を促進	2,501千円	なし	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、区民や民間団体との役割分担を明確にした上で、共助の仕組み、仕掛けづくりに取り組む。	なし	新たな取組

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・	
37	25	高齢者生活支援体制整備事業			介護予防・日常生活支援総合事業を見据えた、住民主体による通所型サービスの提供に係るモデル事業を実施	3,747千円	<H27外部評価> 高齢者の増加、医療費の増加の中で、生活支援、「在宅型」の介護が重視されるようになってきている。このような状況の中で、高齢者を積極的にコミュニティに参加できるようにし、予防型の仕組みを確立する必要がある。	各種法改正等の動向を踏まえ、必要な体制整備を図るとともに、実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進する。	なし	新たな取組
							<H27外部評価> 高齢者福祉、障害者福祉の法・制度枠組みが大きく変わる中で、(中略)ソフト面(現状・課題把握、サービス実施)における区民・住民参加の仕掛けを思想・実行の両面で包括的に取り組むことに期待したい。	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、区民や民間団体との役割分担を明確にした上で、共助の仕組み、仕掛けづくりに取り組む。		
38	25	心身障害者生活寮運営事業	○		防犯対策を強化するため、非常通報装置を設置	372千円	なし	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、区民や民間団体との役割分担を明確にした上で、共助の仕組み、仕掛けづくりに取り組む。	なし	拡充
39	25	福祉サービス第三者評価推進事業			民設民営共同生活援助事業所及び認定こども園を新たに受審対象施設に追加	3,600千円	なし	福祉サービス第三者評価事業について、長期計画に掲げた計画の着実な実施を図り、サービスの質の向上に取り組む。	なし	拡充
40	26	介護従事者確保支援事業	○		福祉のしごと相談・面接会への参加者及び就労促進研修の受講者を対象に、就労準備金及び介護職員初任者研修に要する費用の一部を助成	3,600千円	人間の行動変容を行政が誘導することは容易ではないが、地域の「高齢者」には、様々な状況の者がいることを自覚的に分析し、地域福祉の充実という目的達成に向けて、それぞれの区分に属する者ごとに系統的・戦略的な事業実施を図るといった発想がうかがわれる点を評価したい。	法改正等による動向を踏まえながら、福祉人材の確保、人材の定着を推進し、福祉サービスの質の向上に努める。	なし	拡充
41	27	就職支度金給付事業		○	実績を踏まえ事業を廃止	△ 36千円		国の制度改正の動向を踏まえ、自立支援に向けて必要な体制整備を図るとともに、引き続き効率的な事業執行に努める。	今後の事業廃止を含めた検討	なし
42	28	まちづくり推進事業			西大島地域核まちづくり方針を策定	30,809千円	<H27外部評価> 今後の住民構成の変化や社会状況変化により区民ニーズの大きな変化が生じていないかどうかについては、点検を行うことも必要ではないかと考える。	土地利用の実態や開発動向、区民ニーズ等を的確に把握し、都市計画マスタープラン実現に向けて、民間等の土地利用を誘導する。	なし	新たな取組

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・廃止	
43	29	区営住宅維持管理事業			江東区公営住宅等長寿命化計画の改定	12,960千円		既存住宅の適正な維持管理支援について、高齢者等の区民ニーズやマンション実態調査結果を分析し、効果的な方策を検討する。	なし	新たな取組
44	29	お部屋探しサポート事業	○		住宅確保要配慮者向けにあっせん・相談窓口の拡大及び助成を実施	6,043千円		高齢者等住宅困窮者対策として、住宅ストックの有効活用を図る観点から、福祉部との連携はもとより、江東区居住支援協議会を通じた公的・民間住宅団体との連携を強化し、実効性のある仕組みづくりを進める。	なし	新たな取組
45	30	ユニバーサルデザイン推進事業			小学校等での出前講座を年8回→10回に拡充	144千円	ユニバーサルデザインについての理解が広がっていないことは今後の課題である。	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの意味とその必要性に関し、年齢に応じた区民へのより効果的な啓発手法を検討するとともに、取り組みの実績等について区民にわかりやすく情報提供を行う。	なし	なし
46	31	東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線遮熱性舗装整備事業	○		31年度までにオリンピック・パラリンピック会場周辺路線に遮熱性舗装を整備	88,474千円		各種施設の整備・改修について、昨今の労務費の上昇等による影響を十分に考慮した上で、長期計画に掲げた整備・改修計画の着実な実施を図るとともに、ライフサイクルコストを十分検討し、コストの縮減に取り組む。	なし	新たな取組
47	31	弁天橋改修事業			弁天橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修	45,468千円		各種施設の整備・改修について、昨今の労務費の上昇等による影響を十分に考慮した上で、長期計画に掲げた整備・改修計画の着実な実施を図るとともに、ライフサイクルコストを十分検討し、コストの縮減に取り組む。	なし	なし
48	31	コミュニティサイクル推進事業			コミュニティサイクル展開エリアの拡大と大型案内看板の設置を実施	51,517千円		コミュニティサイクルの今後の展開については、現在実施している実証実験を引き続き検証し、検討を進める。	なし	なし
49	31	放置自転車対策事業			区内放置自転車実態調査及び放置禁止区域看板の更新を実施	27,049千円		国や都と連携し、自転車を利用しやすい環境の整備を進めるとともに、引き続き自転車利用者の事故防止やマナー向上に取り組む。	なし	拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組等	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・廃止	
50	31	自転車駐車場管理運営事業			亀戸駅東口自転車駐車場建替え工事の実施	6,145千円		国や都と連携し、自転車を利用しやすい環境の整備を進めるとともに、引き続き自転車利用者の事故防止やマナー向上に取り組む。	なし	拡充
51	31	民営自転車駐車場補助事業			民地等を活用した民間事業者等による自転車駐車場設置費用の補助を実施	10,000千円		国や都と連携し、自転車を利用しやすい環境の整備を進めるとともに、引き続き自転車利用者の事故防止やマナー向上に取り組む。	なし	新たな取組
52	31	地下鉄8号線建設基金積立金			地下鉄8号線延伸に向けた取組みを加速させるため、基金積立額を年間5億円から10億円に積み増し	500,000千円		引き続き地下鉄8号線延伸事業の早期実現に向けた取組みを進めるとともに、区内の公共交通に関する区民の移動実態やニーズを把握し、利便性の向上に向けた関係機関との協議・連携を強化させる。	なし	拡充
53	32	民間建築物耐震促進事業			木造戸建住宅精密診断の助成額引上げ(10万円→15万円)及び、耐震改修を行う高齢者への補助割合引上げ(1/2→2/3)	500千円		民間建築物耐震促進事業について、耐震改修工事につながる効果的な方策を検討する。	なし	拡充
-	32	民間建築物耐震促進事業			特定緊急輸送道路沿道建築物耐震設計助成を実施	24,000千円		民間建築物耐震促進事業について、耐震改修工事につながる効果的な方策を検討する。	なし	拡充
54	32	不燃化特区推進事業	○		旧小名木川保育園跡地に公園を整備(29年度:園舎解体・ワークショップの実施)	55,303千円		木造住宅密集地区における不燃領域率70%の実現に向け、不燃化特区における事業の進捗状況や区民ニーズ等の分析を行い、効果的な方策を検討した上で取組みを推進する。	なし	新たな取組
55	32	水防対策事業			洪水ハザードマップ及び大雨浸水ハザードマップを改定	5,530千円		既存事業の着実な実施に加えて、近年明らかとなった災害リスク等に係る区民への的確な情報提供及び国・都との役割分担による各種災害への対応を進める。	なし	なし
56	33	災害対策資機材整備事業	○		クワトロイレ(組立式男性用小便器)を拠点避難所に導入	17,313千円	行政の役割を明確化し地域防災力の強化をしていくことが重要である。	江東区地域防災計画に基づき、災害時における地域救助、救護体制の確保や高齢者等災害弱者に対する具体的対応策、民間との役割分担や協働体制の検討など、区として取り組むべき課題について、着実に実施する。	なし	新たな取組

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2017		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要	
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・		
57	41	区政モニター事業		○	事業効果や他のアンケート調査の状況等を踏まえ廃止	△ 782千円	なし	なし	今後の事業廃止を含めた検討	なし	
58	41	広報誌発行事業			江東区勢要覧を発行	3,596千円	なし		請求によらない積極的な情報提供を進め、区民に対する説明責任を十分に果たし、区政の透明性を確保する取り組みを進める。	なし	なし
59	41	こうとう情報ステーション運営事業	○		庁舎2階の「こうとう情報ステーション」をリニューアル	28,780千円	なし			なし	拡充
60	9	小学校校舎維持管理事業			退職不補充により、用務業務委託校を2校、機械警備校を1校追加	△ 41,260千円				なし	見直し
61	9	中学校校舎維持管理事業			退職不補充により、用務業務委託校を2校追加	△ 7,124千円				なし	見直し
62	9	園舎維持管理事業			退職不補充により、用務業務委託を1園実施	△ 797千円				なし	見直し
63	12	学童クラブ管理運営事業			南砂六丁目学童クラブの管理運営に民間委託を導入	△ 12,703千円				なし	見直し

【新たな取り組み・見直し影響額】

(単位:千円)

年度	新たな取り組み	事業の見直し	影響額合計	前年増減
29年度	3,873,245	△ 107,973	3,981,218	158,181
28年度	3,592,360	△ 230,677	3,823,037	△ 206,704
27年度	3,989,344	△ 40,397	4,029,741	1,560,849